

「最近の自動車産業の動向」説明会の開催

去る6月19日（金）10時30分より東京都中央区日本橋茅場町・鉄鋼会館701号室において「最近の自動車産業の動向」説明会を開催しました。

本説明会は当倶楽部・市場開拓調査委員会の2015年度事業として実施し、講師として一般社団法人日本自動車工業会 総務統括部 企画・調査担当 副統括部長 持田 弘喜 氏をお招きしお話を伺いました。持田氏の説明の概要は以下のとおりでした。

1. 2015年度の自動車国内需要見通しは、景気の緩やかな回復が見込まれるものの、軽自動車税増税に伴い2014年度の後半に発生した駆け込み需要の反動減等により、四輪車総需要は4,992千台・前年度比94.6%と見込まれる。

2015年度（平成27年度）自動車国内需要見通し

2015年3月19日

単位：台

一般社団法人 日本自動車工業会

			2013年度A	2014年度B	2015年度C	対前年比 %		
				見込み	見通し	2014年度 B/A	2015年度 C/B	
四 輪 車	乗 用 車	普通・小型四輪車	3,015,665	2,700,000	2,700,000	89.5	100.0	
		軽四輪車	1,821,081	1,760,000	1,500,000	96.6	85.2	
		計	4,836,746	4,460,000	4,200,000	92.2	94.2	
	ト ラ ック	普通車	153,949	161,000	154,000	104.6	95.7	
		(うち大中型)	80,227	86,000	83,000	107.2	96.5	
		小型四輪車	248,942	233,000	227,000	93.6	97.4	
		軽四輪車	440,753	410,000	400,000	93.0	97.6	
		計	843,644	804,000	781,000	95.3	97.1	
	バ ス	大型	4,443	4,100	4,000	92.3	97.6	
		小型	7,329	6,900	6,900	94.1	100.0	
		計	11,772	11,000	10,900	93.4	99.1	
	合 計			5,692,162	5,275,000	4,991,900	92.7	94.6
	登 録 車			3,430,328	3,105,000	3,091,900	90.5	99.6
	軽 四 輪 車			2,261,834	2,170,000	1,900,000	95.9	87.6

二 輪 車	原付第一種	245,156	220,000	226,000	89.7	102.7	
	原 付 種 第 二 上	原付第二種	102,957	92,000	92,000	89.4	100.0
		軽二輪車	58,905	53,000	54,000	90.0	101.9
		小型二輪車	71,131	70,000	68,000	98.4	97.1
	計	232,993	215,000	214,000	92.3	99.5	
合 計		478,149	435,000	440,000	91.0	101.1	

注：輸入車を含む

Source: 自工会

2. 国内乗用車市場のトレンドとしては、1990年をピークに減少している中、①乗用車販売に占める次世代車シェアが20%まで拡大、②国内乗用車市場（ガソリン）は2,000cc以下の小型車がメインで、2014年ガソリン乗用車販売台数の小型車比率は90%を超えた（90.3%）。消費者が次世代自動車・小型車購入へシフトする中、国内の乗用車平均燃費は年々向上。

- 1990年代半ばより国内生産は1,000万台で推移する中、海外生産は年々増加。2014年の海外生産は、1,748万台と過去最高を記録、3台に2台が海外で生産。
- 日系メーカーのグローバル生産は新興国へシフト。2014年の新興国比率は46.2%（日本での生産比率35.9%、先進国生産比率17.9%）。2014年の地域別海外生産台数は、主に中南米地域で拡大。
- 日系メーカーは、「需要のあるところで生産する」との考えのもと、更には、近隣諸国への輸出も視野に入れ世界各地で工場を新設・拡張してきた。生産が一定の規模に達すると、各国の市場拡大に合わせ生産を拡張するとともに、各国の需要特性（例：タイのピックアップトラック、米国の大型セダン等）を踏まえ生産モデルの集約を段階的に図ってきた。最近では、地域経済統合、FTA等も活用しながら、海外生産拠点からの輸出を増やしている。加えて、新興国拠点においては、低価格な世界戦略車の生産・第3国への輸出を開始している。
- アベノミクスに貢献する自動車産業。収益の上昇により2014年度は法人税を約7,000億円納税。自動車会社8社とも設備投資額／研究開発費は着実に増加。自動車業界の賃金伸び率・夏季賞与額は製造業トップクラス。
- 乗用車各社の営業利益に、円安は、2014年度はプラスに働いたが、2015年度は、更に円安が進み、富士重以外の7社にとってマイナスとなると予測。これは、円安が進んでも、海外生産、海外調達を増加させていくことによる。

乗用車8社 連結決算 営業利益に占める為替差益

(単位:億円)

	2013年度					2014年度					2015年度(予測)				
	営業利益	為替差益	為替レート(円)	割合	輸出比率(輸出/生産)	営業利益	為替差益	為替レート(円)	割合	輸出比率(輸出/生産)	営業利益	為替差益	為替レート(円)	割合	
トヨタ	22,921	9,000	\$:100 €:134	39.3%	54.9%	27,505	2,800	\$:110 €:139	10.2%	56.0%	28,000	▲ 450	\$:115 €:125	-1.6%	
ホンダ	7,502	2,887	\$:100 €:136	38.5%	10.4%	6,516	790	\$:110 €:139	12.1%	3.4%	6,850	▲ 850	\$:115 €:125	-12.4%	
日産	4,983	2,476	\$:100.2 €:134.2	49.7%	54.7%	5,895	686	\$:109.8 €:138.7	11.6%	57.6%	6,750	▲ 400	\$:115 €:130	-5.9%	
スズキ	1,877	543	\$:100 €:134	28.9%	15.3%	2,028	170	\$:110 €:139	8.4%	14.2%	2,100	▲ 340	\$:110 €:139	-16.2%	
マツダ	1,821	1,127	\$:100 €:134	61.9%	76.8%	1,794	222	\$:110 €:139	12.4%	77.1%	1,900	▲ 90	\$:115 €:125	-4.7%	
富士重	3,264	1,703	\$:100 €:133	52.2%	81.3%	4,230	1,037	\$:108 €:140	24.5%	80.3%	5,030	827	\$:118 €:125	16.4%	
三菱	1,234	659	\$:100 €:134	53.4%	1.0%	1,359	123	\$:109 €:139	9.1%	59.1%	1,250	▲ 410	\$:117 €:127	-32.8%	
ダイハツ	1,467	88	\$:99	6.0%	54.3%	1,106	▲ 76	\$:108	-6.9%	1.0%	1,000	▲ 65	\$:115	-6.5%	
合計	43,602	18,395	—	42.2%	46.7%	49,327	5,828	—	11.8%	46.8%	51,880	▲ 1,713	—	-3.3%	

出所:各社決算資料

※トヨタの連結決算にはダイハツの実績も含まれるため、合計はダイハツ除く7社集計
 ※各年度の売上高順に掲載
 ※為替レート(\$:米ドル、€:ユーロ)

*為替影響の内訳(2015年度見直し)

トヨタ	ホンダ	マツダ
USD: +2,000億円 RUB: ▲750億円 AUD: ▲200億円	円対USD: +680億円 USD対他通貨: ▲1,060億円 その他: ▲480億円	USD: +121億円 EUR: ▲159億円 その他: ▲302億円
スズキ	富士重	三菱
INR: +35億円 USD: +20億円 EUR: ▲98億円 THB: ▲7億円 IDR: ▲3億円 その他: ▲37億円	USD: +1,010億円 CNY: +1億円 EUR: ▲40億円 CAD: ▲6億円 仕入れ為替調整: ▲138億円	USD: +150億円 THB: ▲165億円 EUR: ▲140億円 RUB: ▲100億円 AUD: ▲75億円 GBP: ▲5億円

*日産とダイハツはN/A

出典:各社決算資料

持田氏の詳細かつ分かり易いご説明で、約1時間20分程の説明会でしたが参加された50名の皆さんは、最後まで熱心に講師の話しに耳を傾け、盛会の内に終えることが出来ました。

以下に会場の写真を掲載します。

